

上田貞治郎アーカイブ 写真史料の来歴と最近の利用事例

Ueda Teijiros Photo-Materials Archives History of photographical documents and their uses

20 世紀初期の大阪で写真業界を牽引した旧上田写真機店社主・上田貞治郎 (1860-1944) は、古写真蒐集家としても著名で、多数の名所旧跡写真を『明治大正大阪市史』等に提供していた。1911 年に諏訪之森駅前 (大阪府泉北郡浜寺町) の本宅一階で設立された「上田文庫」旧蔵品のうち、聖書館に収集された貴重な基督教史料は、1945 年 3 月の大空襲で多数焼失したと言われている。劣化・散逸史料も少なくないものの、今世紀に入るまで倉庫に保管されていた数千点の文書および写真史料が、2006 年に設立まもない大阪市立大学都市研究プラザへ寄託された。

それらは上田貞治郎アーカイブとして、植民地朝鮮を含む旧帝国領土におよぶ景観写真約 1800 点を集成した「日本全国名所写真帖コレクション」アルバム 20 巻を中心に、貞治郎自身の撮影した「都市大阪ネガフィルムアルバム 1927-1928」他、日記帖、絵葉書、写真書籍・雑誌類、硝子乾板等からなり、現在に至るまで内外の研究に多彩な視点を提供してきた。

名所写真帖に収録された明治期の古写真は、他にない記録として見出されることも多い。たとえば明治初頭に撤去された構造物の写された一葉を広島城企画展「戊辰戦争と広島城」に提供、図録にも収録された。また幻といわれた木津川灯台の縞模様が、明治期の木津川尻千本松の遠方にはっきりと見てとれる事実が判明するなど (毎日新聞 2019 年 6 月 3 日) デジタル処理を駆使した再発見も相次いでいる。

また昭和初期、新聞社や百貨店の写真展等に貸出・出品され衆目に供された大阪各方面のアルバムは、緒川直人が「今昔比較対位法」と名付けて注目したように、写真史上、画期的な手法で編纂されていた。明治期の名所旧跡を貞治郎自身が再訪して当時の様子をとらえた写真を対比させる頁構成は、

各時代の変遷をみてとることができる貴重な地域史料となっている。

これらの研究成果から、最近では西成情報アーカイブ常設展示パネルや萩まちだよりの他、住吉公園 150 周年記念事業『住吉公園歴史探訪』および大阪市北区広報紙の「写真でたどる北区今昔」コーナーに写真を紹介しており、最新号となる『わがまち北区』11 月号には、区画整理で変貌する直前のキタ界限を活写した「梅田界限都市写真シリーズ 1935」からダイヤモンド地区をとらえた 4 枚からパノラマを合成して、年表・古地図・空中写真とあわせて特集となる見ひらき紙面の構成に協力したところである。

■櫻田和也 (URP 特任講師)

*西成情報アーカイブ

<https://www.connect.osaka-cu.ac.jp/4c/projects/nishinari-archive/>

*住吉公園歴史探訪

https://www.toshi-kouen.jp/index.php/topic/sumiyoshi_history

*大阪市北区広報紙

<https://www.city.osaka.lg.jp/kita/category/3077-5-0-0-0-0-0-0-0.html>

Teijiro Ueda (1860-1944), the founder of a leading camera shop in Osaka in the early 20th century, was also known to be a collector of vintage photographs at that time. His collection, which consists of several thousand pieces stored in his barn, had been deposited to Urban Research Plaza opened its doors in 2006 by his descendants. Notably, albums of historical sites dating back to Meiji era and photographs taken by Teijiro himself of various locations in the early Showa era, are of great importance as regional historical documents and shown as invaluable references for 150th anniversary project of Sumiyoshi park and also in bulletins of Osaka city wards.



大阪駅時計台より地区全景を望む (1935 年)

「包摂都市ネットワーク・ジャパン (ICN-Japan)」連続企画ウェビナー Inclusive City Network Japan (ICN-Japan) Webinar Series

東アジアの都市間の協力と連携強化に資するため、都市研究プラザによる共同研究の成果として創設された「包摂都市ネットワーク・ジャパン」が企画したウェビナーについて紹介する。

まず第1回の連続企画ウェビナーは、「引き裂かれた都市から包摂型都市へ：東アジア都市の福祉システム」というテーマで、7月から2か月にわたりオンラインで開催された。

世界はまだコロナが猛威を振るっている状況であるが、コロナ禍による危機の時代を乗り越え、コロナとの共生やパンデミック後の未来を生きるため、都市的課題や居住問題の解決に向けた歩みを共有し、共生の世紀を切り拓く包摂型都市のあり方を模索することを目的に、これまで行ってきた共同研究の成果を議論する場となった。

第2回目は、前回に継ぎ趣旨として、「感染症と都市のたたかい」というテーマでの開催を予定している。コロナ禍の収束が見えない中、「自助・共助・公助の国づくり」という言説が物議を醸しており、都市自治体からはじまる新たな公助の実践が注目されている。本ウェビナーでは、先進的な取り組みを実践している都市自治体や民間セクターの事例を取り上げ、コロナ禍からの復興と新たな連帯の意義を議論する。前回同様、都市研究プラザの公募型共同研究事業の一環として開催するものであり、各回とも土曜日の14時～15時30分の予定である。

第1回(10月31日)は、「アウトリーチ型自治体福祉の試み」を題材に、八尾市と韓国のソウル市の事例をとりあげる。

まず八尾市からは、緊急事態宣言期間中に実施した「八尾市における定額給付金訪問勧奨事業」について、同市地域福祉政策課長の岡本由美子氏が報告する。申請を促すために未申請者への訪問勧奨事業を実施する中で見えてきた、市民生活の実態や把握した情報を今後の地域の福祉政策に活かすための取り組みについて報告する。続いて都市研究プラザ博士研究員湯山篤氏が、ソウル市における「訪れる行政事業」について報告する。韓国では、福祉支援サービスと関連して電算システムが多く活用されるが、盲点も大きい。報告ではそれと並行して進められているアウトリーチ事業を紹介する。

第2回(11月28日)は、「コロナ禍の子どもを支えるネットワークの課題」をテーマに、大阪市住之江区におけるコロナ禍の中での子どもの現状とそれを支える仕組みについて、NPO法人み・らいず2の事例について同法人の榎谷礼路氏と同区教育政策課担当係長松永貴美氏が共同で報告する。

最終回である第3回(1月23日)は、「泉北ニュータウンにおける物販飲食サービス提供支援事業について」を、堺市ニュータウン地域再生室参事古下政義氏が報告する。

高齢化と人口減少が進む泉北ニュータウンにおいて、課題である買い物支援に加え、新型コロナ対策としての新しい生活様式にも対応するため、移動スーパーやキッチンカーの出店により身近な場所で完結する暮らしの実証実験について報告する。

本1・2回の連続企画ウェビナーは、コロナ禍により延期となった「第10回東アジア包摂都市ネットワーク・ワークショップ」に代わる行事として企画したものである。

■全泓奎 (URP 副所長/教授)

包摂都市ネット・ジャパン 2020 ICN-Japan
第2回連続企画ウェビナー【感染症と都市のたたかい】

コロナ禍の収束が見えない中、「自助・共助・公助の国づくり」という言説が物議を醸している。そんななか、都市自治体からはじまる新たな公助の実践が注目されている。本連続企画ウェビナーでは、先進的な取り組みを実践している都市自治体や民間セクターの事例を取り上げ、コロナ禍からの復興と新たな連帯の意義を議論する。

<p>1 「アウトリーチ型自治体福祉の試み」 八尾市における定額給付金訪問勧奨事業 報告者：八尾市地域福祉政策課長 岡本由美子氏</p> <p>八尾市における新型コロナウイルス対策の特別定額給付金の申請を促すため行った未申請者への訪問勧奨で見えてきた市民生活の実態と把握した情報を今後の地域の福祉政策に活かす基礎自治体の取り組みについて報告する。</p> <p>申込締切：10月28日(水)</p>	<p>2 「アウトリーチ型自治体福祉の試み」 ソウル市における訪れる行政事業 報告者：大阪府立大学都市研究プラザ博士研究員 湯山篤氏</p> <p>電算システムを活用した韓国生活困難者支援システムには学ぶところも多い。一方、韓国のことから生活困難者支援システムには学ぶところも多かった。電算システムとともに進められているアウトリーチ事業を紹介する。</p> <p>①・②報告とも10月31日(土)14時～15時30分 申込締切：10月28日(水)</p>
<p>3 「コロナ禍の子どもを支えるネットワークの課題：大阪市住之江区における子どもの現状とそれを支える仕組み」 報告者：NPO法人み・らいず2 榎谷礼路氏/大阪府住之江区 総務課 道橋係長松永貴美氏</p> <p>コロナ禍における大阪市住之江区の子どもを支える取組の現状報告と、NPO法人み・らいず2による併走型報告から得た課題意識について事例報告する。</p> <p>11月28日(土)14時～15時30分 申込締切：11月25日(水)</p>	<p>4 東アジア包摂都市国際シンポジウム 東アジア包摂都市国際シンポジウム(オンライン開催)</p> <p>7回と7回に分かれ、ソウル、台北、香港からのシンポジストを交えて議論する。</p> <p>12月12日(土)予定</p>
<p>5 「泉北ニュータウンにおける物販飲食サービス提供 実証実験について」 報告者：堺市ニュータウン地域再生室参事 古下政義氏</p> <p>高齢化と人口減少が進む泉北ニュータウンの課題である買い物支援に加え、新型コロナ対策としての新しい生活様式にも対応するため、移動スーパーやキッチンカーの出店により、身近な場所で完結する暮らしの実証実験について事例報告する。</p> <p>1月23日(土)14時～15時30分 申込締切：1月20日(水)</p>	

コーディネーター：全 泓奎、大阪府立大学都市研究プラザ教員 主催：包摂都市ネットワークジャパン
「QRコード」から「事前登録」をお願いします。 後援：大阪府立大学都市研究プラザ
当日の「ROOM」ID・パスワードの情報が 送付されます。 包摂都市ネットワークジャパン事務局 E-mail: icn2018@gmail.com
※本連続企画ウェビナーは、2020年度大阪府立大学共同利用・共同研究費「生活困難者支援プログラム」(東アジア包摂都市ネットワークの構築)「引き裂かれた都市から包摂型都市へ」(研究発表)「全」(協議)「1」による助成を受けて実施するものです。

For the purpose of reinforcing cooperation between East Asian cities, Inclusive City Network-Japan, an organization founded as a fruit of joint research by Osaka City University Urban Research Plaza is now holding a series of webinars. The theme of 1st seminar was “Transition of a divided city to an inclusive city. The second seminar will be “Cities Fighting against COVID-19”, featuring examples from municipalities and private sectors.

先端的都市特別研究員（若手）の研究について

Introduction of the URP Special Researchers (Young, Leading Edge Urban Studies)

都市研究プラザに 2002 年度後期より加わった 2 名の若手研究者の研究内容等について紹介する（順不同）。



■孫琳

同志社大学大学院社会学研究科博士後期課程 2 年の孫琳と申します。2015 年に上海外国語大学を卒業した後、日本に来ました。私は修士課程から社会福祉法人に関心を持つようになり、現在、社会福祉法人をはじめとする福祉サービス供給主体の公益性に関する研究を行なっております。これまでの研究では、イコール・フットィング論の検討から福祉サービス供給主体の公益性に注目してきました。しかし、「公益性」の概念が抽象的であり、具体的に何を指すかが不明確であると考えようになりました。そのため、公益性の構成要素を明確にしたうえで、福祉サービス供給主体の「公益性モデル」の理論枠組みの構築を試みていきたいです。また、構成要素ごとに供給主体の公益性をはかり、社会福祉法人と NPO 法人・営利法人の比較を実証的に行います。これから URP 特別研究員として、日本を含め、中国や韓国などの東アジア諸国・地域の福祉サービス提供の実態や供給主体の特性などの比較研究を行いたいと考えております。



■杉野衣代

お茶の水女子大学研究員の杉野衣代と申します。今年 3 月にお茶の水女子大学大学院にて博士号を取得し大学院を修了したところになります。また、東京の地方自治体に勤務する公務員でもあります。社会的弱者への居住支援について研究しており、大学院ではドメスティック・バイオレンス被害者とホームレスの人たちの調査をいたしました。母子世帯向けシェアハウスとハウジングファースト東京プロジェクトにてフィールドワークをしております。研究は、母子世帯向けシェアハウスでの調査から始めたのですが、その頃から、(当時) 都市研究プラザの特別研究員をされていた葛西リサさんにお世話になっております。2018 年には、プラザ主催の香港でのワークショップにてハウジングファーストについて発表させていただいており、そして、今回特別研究員をやらせていただけることになり、ご縁が続いていることを嬉しく思っております。

2020 年度第 1 回 URP 特別研究員（若手・先端都市）合評会

1st Annual Workshop for URP Special Researchers (Young, Leading Edge Urban Studies)

9 月 30 日（水）、2020 年度第 1 回大阪市立大学都市研究プラザ先端的都市研究拠点・先端都市特別研究員（若手）合評会が、オンラインにおいて開催され、6 名の特別研究員（若手）が各々の研究の進捗状況について報告をおこなった。

まず第 1 報告の湯山篤氏は、日本と韓国の社会福祉政策について研究をおこなっているとのことで、日韓の公的扶助の説明や、日本の生活困窮者自立支援法の就労準備支援事業および一時生活支援事業に関する実態調査によって明らかになった結果について報告した。第 2 報告の松下茉莉氏は、韓国の居住貧困地域における住民主体のまちづくりについて研究を進めており、チョッパン密集地域の住民で組織されている協同会の幹事への聞き取り調査の結果について発表した。第 3 報告の楊慧敏氏は、中国の介護保険制度構築にむけた課題について研究しており、中国政府が介護保険制度構築にむけて指定した 15 地域において実施されたパイロット事業の課題について論じた先行研究を整理したうえで、どのような課題について議論を重ねる必要があるのかについて明らかにした。第 4 報告の松田紀美は、子ども食堂を中心に地域で子育て支援ネットワークを構築するための研究をしており、子

も食堂への聞き取りやアンケートによって明らかとなった、調査対象の子ども食堂の概要・特徴や、子ども食堂の利用者の特徴について発表した。第 5 報告の松井恵麻氏は、地域の記憶を保存するためにアートの実践を通して地域アーカイブを制作することを目的として研究を進めており、研究の原点となるアート制作現場の問題や、アートで地域アーカイブを制作する意義などについて報告をおこなった。最終の第 6 報告の朱澤川氏は、長期的に日本に居住する外国人について研究をしており、今回は中国人の居住環境について、不動産開発会社や住宅購入者に聞き取りをおこなった内容や住宅街への現地調査の結果について報告をおこなった。

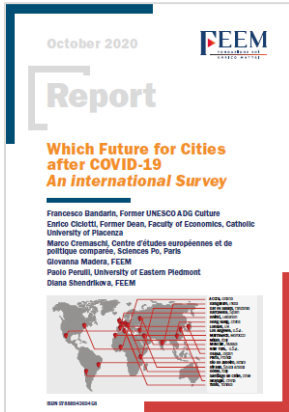
合評会では様々な分野の研究について知ることができ、さらに先生方から多くのコメントをいただけたので、研究に対する意欲をさらに高めることができた。

■松田紀美（URP 特別研究員〔若手・先端都市〕）

On September 30th, "1st Annual Workshop for URP Special Researchers (Young, Leading Edge Urban Studies) in 2020" was held online. Six special researchers presented recent research outcomes and got many comments from researchers in various field. We had willing to research harder through this workshop.

都市創造性コラム 12 Column for Urban Creativity 12

『新型コロナ後の都市の未来』（第一次報告書）が完成

Which Future for Cities after COVID-19: An International Survey has completed.

(www.feem.it から全文入手可)

前号で紹介した UNESCO の前副事務局長 F. Bandarin 氏を中心とする国際共同研究プロジェクトの「報告書」の第一弾が完成した。紙幅の関係で、観光や文化活動、公共医療サービスや統治制度など 12 項目については報告書に譲り、結論および今後の課題とメンバーリストを掲載する。URP、AUC（国際都市創造性学会）や CCS 関係者（Bandarin 氏は 2 代目編集長）が主導的な役割を果たしていることがわかる。

前回のサマリーからの変更点は、研究者などの主な「応答者」による応答を区分けしたものを第一部とし、第二部では国連（UN）、OECD や IMF などの国際組織からの「応答」を「生産」・「消費パターン」・「基礎的な市民サービス」・「都市化のパターン」の 4 つに分けて説明していることである。

結論としては以下の 2 点である。第一に、コロナがもたらすとされる「グローバル化の危機」である。これまでの「グローバルな価値連鎖」は再検討がなされ、多くの分野において物理的コンタクトの減少により経済的および社会的な遠隔接触がルール化されている。

第二に、コロナ危機に際していかに対応するかはパンデミック以前に存在していた「グローバル化による矛盾と不均衡」も関連する。新自由主義による市場競争モデルへの過度の傾斜によるも

のであり、新しい形態の都市の回復力と都市間の協力が必要であるにもかかわらず、米中関係などをみても「対立の構図」が消えそうにない。

2015 年に国連加盟国によって採択された SDGs の目標 11（都市の包摂性・安全・レジリエンスなど）に関連するが、10 年から 20 年という長いタームでモノを考える必要がある。パンデミックによってさらに悪化している先進国と発展途上国の間の「格差」をどう克服するか、「不平等な世界」をいかに矯正するかなど「ウィズコロナの思想」が求められる。

これらについては次の「第二次報告書」において、あるいは筆者が Bandarin 氏とともに編集する Creativity, Heritage and the City シリーズ(Springer)の単行本で表明する予定である。

■岡野浩（URP 教授、経営学研究科併任教授、CCS 創立編集長）

Hiroshi OKANO, Professor of URP,

Graduate School of Business, Founding Managing Editor for CCS (Elsevier) and Editor in chief, CHC (Springer & Nature)



Respondents (応答者) 27 名の居住都市

Proponents (提案者) 4名

Francesco Bandarin: Former UNESCO ADG Culture, **Enrico Ciciotti**: Catholic University of Piacenza, **Marco Cremaschi**: Centre d'études européennes et de politique comparée, Sciences Po, **Paolo Perulli**: University of Eastern Piedmont.

Respondents (応答者) 27名

Abdelaali Benckroun: Marrakech, **Donatius Kamamba**, University of Dar es Salaam, **Hiroshi Okano**: Osaka City University, **Jad Tabet**: Organisation of Arab architects, **Joan Clos**: UN-Habitat, **Jonathan Aronson**, University of Southern California, **Mona Harb**, American University of Beirut, **Wing Shing Tang**: Hong Kong Baptist University, **Zhou Jian**: Tongji University, **Denis Leontiev**: Architect in Moscow, **Weiping Wu**: Columbia GSAPP, **M. Vitor Serra and Teresa Serra**: Rio de Janeiro, **Julio D Dávila**: UCL London, **Neema Kudva**: Cornell University, **Remy Prud'Homme**: Paris XII University, OECD, **Kais Samarraï**: Investment Fund, Saudi Arabia, **Alessandro Balducci**: Politecnico di Milano, **Lorenzo Bellicini**: CRESME RICERCHE, **Nada Al Hassan**: UN-Habitat, **Margarita Greene**: Universidad Católica de Chile, **Michael Cohen**: Milano School of Policy, **Eric Huybrechts**: Icomos, **George Owusu**: Social and Economic Research (ISSER) & University of Ghana, **Saskia Sassen**: Columbia University, **Kala S. Sridhar**: Institute

注) 四角で囲まれているのはプラザ関係者、CCS編集委員会およびAUCメンバー。

URP 
Osaka City University | Urban Research Plaza
大阪市立大学 | 都市研究プラザ

〒558-8585 大阪市住吉区杉本 3-3-138 tel.06-6605-2071
e-mail : office@ur-plaza.osaka-cu.ac.jp
所長 阿部昌樹 副所長 全泓奎 林久善

「都市研究プラザ」は、都市再生へのチャレンジとして大阪市立大学が 2006 年 4 月に設立した全く新しいタイプの研究教育組織です。「プラザ」という名前が示すように、都市をテーマとする人々が出会い、集まる広場をめざしています。先端的都市研究拠点として、現場や海外での研究・まちづくり活動、さらに、世界第一線級の研究者や政策家と国際的なネットワークを構築しています。

大阪市立大学都市研究プラザ ニュースレター 第 49 号
編集長（発行責任者）阿部昌樹
副編集長 全泓奎 水内俊雄 岡野浩
編集主幹 鄭栄鎮 小嶋尚実